

地域再生法施行令の一部を改正する政令 新旧対照条文

○ 地域再生法施行令（平成十七年政令第五百一十一号）	1
○ 農業委員会等に関する法律施行令（昭和二十六年政令第七十八号）	7
○ 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法施行令（平成十五年政令第三百二十四号）	8

改正案	現行
<p>（地域における就業の機会の創出、経済基盤の強化又は生活環境の整備のための基盤となる施設）</p> <p>第三条 法第五条第四項第一号ロ(1)の政令で定める道路、農道又は林道は、市町村道、広域農道又は林道とする。</p> <p>2 法第五条第四項第一号ロ(2)の政令で定める下水道、集落排水施設又は浄化槽は、公共下水道、集落排水施設（農業集落排水施設及び漁業集落排水施設に限る。第十条第二号において同じ。）又は浄化槽とする。</p> <p>3 法第五条第四項第一号ロ(3)の政令で定める港湾施設及び漁港施設は、地方港湾の港湾施設及び第一種漁港又は第二種漁港の漁港施設とする。</p> <p>（まち・ひと・しごと創生寄附活用事業の実施主体となることができない都道府県及び市町村の要件）</p> <p>第四条 法第五条第四項第二号の政令で定める要件は、次の各号に掲げる地方公共団体の区分に応じ、当該各号に定めるものとする。</p> <p>一 都道府県 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業を行うとする年度の前年度において、地方交付税法（昭和二十五年法律第二百一十一号）第十条第一項の規定による普通交付税の交付（次号イにおいて単に「普通交付税の交付」という。）を受けていないこと。</p> <p>二 市町村 次のいずれにも該当すること。</p>	<p>（新設）</p> <p>（新設）</p>

イ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業を行おうとする年度の前年度において、普通交付税の交付を受けていないこと（特別区にあっては、都が普通交付税の交付を受けていないこと。）。

ロ その区域の全部が次条に規定する区域内にあること。

（産業及び人口の過度の集中を防止する必要がある地域及びその周辺の地域）

第五条 法第五条第四項第五号の政令で定める地域は、平成二十七年八月一日における次に掲げる区域とする。

一 三 （略）

（集落生活圏から除かれる区域）

第六条 法第五条第四項第六号の政令で定める区域は、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第七条第一項に規定する区域区分に関する都市計画（同法第四条第一項に規定する都市計画をいう。第十四条第一号において同じ。）が定められていない同法第四条第二項に規定する都市計画区域内の同法第八条第一項第一号に規定する用途地域が定められている土地の区域とする。

（地域農林水産業振興施設）

第七条 法第五条第四項第十号の政令で定める施設は、主として次に掲げる事業を行う施設その他農林水産省令で定める施設とする。

一 五 （略）

（産業及び人口の過度の集中を防止する必要がある地域及びその周辺の地域）

第三条 法第五条第四項第四号の政令で定める地域は、平成二十七年八月一日における次に掲げる区域とする。

一 三 （略）

（集落生活圏から除かれる区域）

第四条 法第五条第四項第五号の政令で定める区域は、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第七条第一項に規定する区域区分に関する都市計画（同法第四条第一項に規定する都市計画をいう。第十三条第一号において同じ。）が定められていない同法第四条第二項に規定する都市計画区域内の同法第八条第一項第一号に規定する用途地域が定められている土地の区域とする。

（地域農林水産業振興施設）

第五条 法第五条第四項第八号の政令で定める施設は、主として次に掲げる事業を行う施設その他農林水産省令で定める施設とする。

一 五 （略）

(交付金の配分計画の作成)

第八条 内閣総理大臣は、法第十三条第一項の交付金（以下単に「交付金」という。）を充てて行う法第五条第四項第一号ロに掲げる事業に関する関係行政機関の経費の配分計画を、同号ロ(1)から(3)までに掲げる事業ごとに、第十条の規定により同条第二号から第四号までに定める各大臣が交付の事務を行うこととなる交付金の額を明らかにして作成するものとする。

2 内閣総理大臣は、前項の配分計画を作成しようとするときは、あらかじめ、第十条第二号から第四号までに定める大臣と協議するものとする。

(交付金の交付の申請)

第九条 交付金は、認定地域再生計画（法第八条第一項に規定する認定地域再生計画をいう。）に記載されている法第五条第二項第三号の計画期間のうち交付金を充てて同条第四項第一号に規定する事業を行おうとする年度ごとに、認定地方公共団体（法第八条第一項に規定する認定地方公共団体をいう。）の申請に基づき、交付するものとする。

(削除)

(交付金の配分計画の作成)

第六条 内閣総理大臣は、法第十三条第一項の交付金（以下単に「交付金」という。）を充てて行う事業に関する関係行政機関の経費の配分計画を、同条第二項各号に掲げる交付金の種類ごとに、第九条の規定により同条各号に定める各大臣が交付の事務を行うこととなる交付金の額を明らかにして作成するものとする。

2 内閣総理大臣は、前項の配分計画を作成しようとするときは、あらかじめ、第九条各号に定める大臣と協議するものとする。

(交付金の交付の申請)

第七条 交付金は、認定地域再生計画（法第八条第一項に規定する認定地域再生計画をいう。）に記載されている法第五条第二項第三号の計画期間のうち交付金を充てて次条第一項各号に定める施設の整備を行おうとする年度ごとに、認定地方公共団体（法第八条第一項に規定する認定地方公共団体をいう。）の申請に基づき、交付するものとする。

(交付金を充てて整備する施設)

第八条 法第十三条第二項の政令で定める施設は、次の各号に掲げる交付金の種類ごとに、当該各号に定める施設とする。

- 一 道整備交付金 市町村道、広域農道又は林道

(交付の事務の区分)

第十条 第十三条第三項に規定する交付の事務は、次の各号に掲げる区
分に応じ、当該各号に定める大臣が行う。

一 第五条第四項第一号イに掲げる事業に関する交付の事務 内閣総
理大臣

二 第五条第四項第一号ロ(1)に掲げる事業で主として農道又は林道に
係るもの、同号ロ(2)に掲げる事業で主として集落排水施設に係るもの
及び同号ロ(3)に掲げる事業で主として漁港施設に係るものに関する交
付の事務 農林水産大臣

三 第五条第四項第一号ロ(1)に掲げる事業で主として道路に係るもの
、同号ロ(2)に掲げる事業で主として下水道に係るもの及び同号ロ(3)に
掲げる事業で主として港湾施設に係るものに関する交付の事務 国土
交通大臣

二 汚水処理施設整備交付金 公共下水道、集落排水施設（農業集落排
水施設及び漁業集落排水施設に限る。次条第一号において同じ。）又
は浄化槽

三 港整備交付金 地方港湾の港湾施設又は第一種漁港若しくは第二種
漁港の漁港施設

2 交付金は、前項各号に掲げる交付金の種類ごとに、当該各号に定める
施設の二以上（同項第三号に掲げる交付金にあつては、同号に規定する
港湾施設及び漁港施設）を総合的に整備する事業に要する経費に充てる
場合に限り、交付されるものとする。

(交付の事務の区分)

第九条 第十三条第四項に規定する交付の事務は、次の各号に掲げる区
分に応じ、当該各号に定める大臣が行う。

(新設)

一 第十三条第二項第一号に規定する施設の整備で主として農道又は
林道に係るもの、同項第二号に規定する施設の整備で主として集落排
水施設に係るもの及び同項第三号に規定する施設の整備で主として漁
港施設に係るものに関する交付の事務 農林水産大臣

二 第十三条第二項第一号に規定する施設の整備で主として道路に係
るもの、同項第二号に規定する施設の整備で主として下水道に係るも
の及び同項第三号に規定する施設の整備で主として港湾施設に係るも
のに関する交付の事務 国土交通大臣

四 法第五条第四項第一号ロ(2)に掲げる事業で主として浄化槽に係るものに関する交付の事務 環境大臣

(集中地域のうち特定業務施設の集積の程度が著しく高い地域)

第十一条 (略)

(建築等の届出を要する行為)

第十二条 法第十七条の八第一項第二号の政令で定める行為は、次に掲げるものとする。

一・二 (略)

三 前二号に掲げる行為のほか、地域再生拠点(法第五条第四項第六号に規定する地域再生拠点をいう。)の形成を図る上で支障を及ぼすおそれがある行為として国土交通省令で定めるもの

(建築等の届出を要しない軽易な行為その他の行為)

第十三条 (略)

(建築等の届出を要しない都市計画事業の施行として行う行為に準ずる行為)

第十四条 (略)

(削除)

三 法第十三条第二項第二号に規定する施設の整備で主として浄化槽に係るものに関する交付の事務 環境大臣

(集中地域のうち特定業務施設の集積の程度が著しく高い地域)

第十条 (略)

(建築等の届出を要する行為)

第十一条 法第十七条の八第一項第二号の政令で定める行為は、次に掲げるものとする。

一・二 (略)

三 前二号に掲げる行為のほか、地域再生拠点(法第五条第四項第五号に規定する地域再生拠点をいう。)の形成を図る上で支障を及ぼすおそれがある行為として国土交通省令で定めるもの

(建築等の届出を要しない軽易な行為その他の行為)

第十二条 (略)

(建築等の届出を要しない都市計画事業の施行として行う行為に準ずる行為)

第十三条 (略)

(地域再生の推進を図る活動を行うことを目的とする会社の要件)

第十四条 法第十九条第一項の政令で定める要件は、株式会社にあつては

総株主（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株主を除く。）の議決権に占める地方公共団体（同項の規定による指定を行う地方公共団体の長の統括する地方公共団体をいう。以下この条において同じ。）の有する議決権の割合が百分の三以上であること、持分会社（会社法（平成十七年法律第八十六号）第五百七十五条第一項に規定する持分会社をいう。）にあつてはその社員のうちに地方公共団体があることとする。

改 正 案	現 行
<p>（法第五十六条の政令で定める業務）</p> <p>第十四条 法第五十六条の政令で定める業務は、次に掲げる業務とする。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>三 次のイからトまでに掲げる命令で都道府県機構が定められている場合における当該イからトまでに定める協議において都道府県機構が行う業務</p> <p>イ （略）</p> <p>ロ 地域再生法第十七条の二十七第二項の農林水産省令 同条第一項の協議</p> <p>ハトト （略）</p>	<p>（法第五十六条の政令で定める業務）</p> <p>第十四条 法第五十六条の政令で定める業務は、次に掲げる業務とする。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>三 次のイからトまでに掲げる命令で都道府県機構が定められている場合における当該イからトまでに定める協議において都道府県機構が行う業務</p> <p>イ （略）</p> <p>ロ 地域再生法第十七条の十五第二項の農林水産省令 同条第一項の協議</p> <p>ハトト （略）</p>

○ 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法施行令（平成十五年政令第三百二十四号）（抄）
 （傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（津波避難対策緊急事業に係る交付金等）</p> <p>第八条 法第十三条第三項の政令で定める交付金は、次に掲げるものとする。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 地域再生法（平成十七年法律第二十四号）第十三条第一項に規定する交付金（同法第五条第四項第一号ロに掲げる事業に要する経費に充てるためのものに限る。）</p> <p>三 (略)</p> <p>2 (略)</p>	<p>（津波避難対策緊急事業に係る交付金等）</p> <p>第八条 法第十三条第三項の政令で定める交付金は、次に掲げるものとする。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 地域再生法（平成十七年法律第二十四号）第十三条第一項に規定する交付金</p> <p>三 (略)</p> <p>2 (略)</p>